

Weekly コラム

令和元年 11 月 26 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

世界は海洋プラスチックごみの汚染を止められるか

海洋プラスチックごみ(以下海洋プラごみ)による汚染問題が関心を集めています。プラスチックの廃棄物には、レジ袋やペットボトル、マネキン、建設資材など、様々な種類があります。海洋プラごみとは、プラスチック廃棄物の中で、海に流れ込んだものを指します。

本来ならば、プラごみは決められた手順に従い適切に処理されるはずですが、中には使い捨てにされ、河川などを通じて海洋に流出しているものがあります。世界中で、プラスチックの廃棄物は年間約 3 億トンと推定されますが、その中の 900 万トンが海に流れ込んでいるといわれています。

海洋プラごみは海洋生物や地球環境へ深刻な影響を及ぼすと懸念されています。中でも問題なのはマイクロプラスチック化することです。海洋プラごみは海に出ると、波や紫外線などにより小さく砕かれ、直径 5 ミリメートル以下の微粒子になります。これが動物プランクトンのエサとなり、さらに小魚がプランクトンを食べることとなります。結果、食物連鎖により、最終的に、有害物質が人間の臓器に蓄積される恐れが指摘されています。研究では、メダカの肝臓が働かなくなる、がんができるといった報告があります。

海洋プラごみは数年前から研究者の間で関心が寄せられていました。一般の注目が集まるきっかけとなったのは、6 月に開催された G20 大阪サミットです。サミットでは、2050 年までに海洋プラごみをゼロにすると目標が定められました。背景には、世界における海洋プラごみの排出量は、5 割弱を G20 各国が占めて

いることから、今後、目標の達成に向け、各国は行動計画を作り、進捗状況を報告することが決められました。これは条約ではないので、拘束力はありませんが、世界がプラスチックによる海洋汚染を減らし、海をきれいにしようと動き出したといえます。

プラスチック廃棄物が海に流れ、汚染が問題となっています。これを受けて、G20 大阪サミットでは「2050 年に新たな汚染ゼロ」という目標が掲げられました。世界で初めて、海洋プラごみの削減に関する数値目標が掲げられました。

世界でプラごみへの対策が進んでいるのは EU(欧州連合)です。欧州委員会がストローをはじめとする使い捨てプラスチック製品を禁止するルールを EU 加盟国に提案しています。これを受けて、フランスや英国などが法整備を進めました。

米国でも活動が始まっています。マクドナルドがプラスチック製のストローを廃止して、紙製のもので代替すると決めました。日本のマクドナルドは検討中ですが、今後、実施が期待されています。ほか、スターバックスなどでも同様の動きがあります。

日本国内では、ファミリーレストランのガストでドリンクバーにストローを置くのをやめました。お客様から要望があったときは、トウモロコシを原料としたバイオマスストローを提供します。このストローは、生分解性で、微生物によって分解される性質があります。ほかにも、竹ストローといって、竹の粉を生分解の樹脂に溶かし込んで押し出すストローも注目されています。別の企業では、マネキンをプラスチックに代えて、紙を利用して製造する動きもあります。

ただ、プラスチック製品は価格が安く、軽量といったメリットがあります。全廃となると、生活するうえで不便が生じる恐れもあります。また、企業にとってはコスト上昇を招きます。ガストでのストロー廃止のように、コストアップや企業の負担増にならず、海洋汚染の軽減につながるものから行動に移し、進めていく必要があります。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。